環境省

募集広告

第19回環境コミュニケーション大賞「環境報告書部門」作品募集

環境コミュニケーション大賞は、優れた環境報告書等を表彰することにより、事業者等の環境経営及び環境コミュニケーションへの取組を促進するとともに、環境情報開示の質の向上を図ることを目的とする表彰制度です。

エントリー開始
10月8日(木)
▼
エントリー締切
11月13日(金)
当日消印有効
奮ってご応募ください！

主催　環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム
協賛　一般社団法人サステナビリティ情報審査協会
協力　一般財団法人持続性推進機構、日本公認会計士協会
後援　株式会社東洋経済新報社、一般社団法人日本経済団体連合会、日本商工会議所、株式会社日本取引所グループ

表彰機会の拡充

近年環境報告書の水準が高くなっていることから、一定水準以上の報告書のうち、売上規模や業種等に応じて、他の事業者の模範となる報告書を55～60点程度表彰します。

全応募事業者へのフィードバック

従来以上に環境をはじめとしたESG情報開示の質の向上が求められています。応募作品の中から優れた報告書の傾向を取りまとめ、参考情報としてフィードバックします。

受賞者の声

第18回環境コミュニケーション大賞
環境報告大賞受賞

キリンホールディングス株式会社

環境報告大賞を受賞して

常務執行役員 橋本誠一様

大賞受賞作品となった当社の「環境報告書2014」（以下、環境報告書）は、主に環境の専門家の皆様に、当社の環境への取組をご理解いただくために作成しています。そのため、環境の専門家の方々が評価を行う環境コミュニケーション大賞において、昨年度、大賞を受賞したことは、当社の長期環境ビジョンを含む、環境への取組の方針や、その伝え方が間違っていなかったという自信を得ることにつながっただけでなく、当社の経営層の環境経営の推進への理解を得ることにもつながりました。

社内での理解や、消費者の皆様への理解ではまだ課題もありますが、ステークホルダーごとに、適切なコミュニケーションツールを使いながら、当社の環境への取組の理解を深めています。

環境コミュニケーションの取組で意識していること

今年から統合報告書を作成し始め、財務情報や事業概況、戦略等と、当社の「見えない資産」である環境や CSR 等を統合的に報告するようにしましたが、一方で、環境情報を詳しく知りたい読者の方も多くいらっしゃいます。環境報告書は、そのような方々を読者と想定し、当社の環境への取組を適切に説明することを目的に作成しています。

環境報告書を作成する際に、正解はありません。事業者ごとにマテリアリティは異なるので、当社では当社の特徴をしっかり出した環境報告書を作成しています。

担当の藤原様

第18回環境コミュニケーション大賞
環境報告大賞受賞
キリングループ環境報告書2014

第18回環境コミュニケーション大賞受賞作品への講評（表彰式パンフレットより）

環境報告書としてまとまりがある構成になっており、内容も充実しています。これまでの環境報告書の完成形といってもよいでしょう。特に、4つの取組（水資源・生物資源・容器包装・地球温暖化）については長期ビジョンに始まり、リスクと機会なども明確になっていて、同社の環境活動に対するコミットメントの強さを感じることができます。業種的に取り組みやすいとはいえ、資源への取組は見事です。豊富なデータも見やすくまとめています。長期的な姿勢はこれからの重要な流れであり、他社の参考になると思われます。昨今、大きな関心を呼んでいる財務と非財務上を統合する統合思考へのチャレンジでも先頭を切ってもらいたいです。

募集の詳細はこちらをご覧ください → http://www.gef.or.jp/

平成27年度環境コミュニケーション大賞運営方針

近年、Global Reporting Initiative（GRI）が新しくガイドライン（G4）を発表し、International Integrated Reporting Council（IIRC）が財務・非財務情報の関連性を分かりやすく報告書として取りまとめる方針をまとめた統合報告フレームワークを発表したことで、国際的な環境情報をはじめとした非財務情報の情報開示の方向性は大きな転換点を迎えたと言えます。また、国内においても、「責任ある機関投資家の諸原則（日本版スチュワードシップコード）」や、「コーポレートガバナンス・コード」への対応等、企業によるESG（環境・社会・ガバナンス）情報の開示の質がますます求められるようになっています。

このような中、第19回環境コミュニケーション大賞は、最新の報告書の動向に対応するだけでなく、これまで以上に多様な立場の専門家による審査を実現するとともに、優れた報告書のトレンドをまとめたフィードバックを全応募事業者に行うことで、応募事業者の環境コミュニケーションの質の向上に取り組みます。

第１９回環境コミュニケーション大賞のスケジュール

10月8日(木)
作品募集開始
～11月13日(金)
当日消印有効

▶▶▶

11月上旬～１月上旬
ワーキンググループ委員会（注）による１次審査の実施

▶▶▶

１月下旬
最終審査委員会の開催
審査委員会では、以下の審査委員による選考審査を行います。

▶▶▶

２月下旬（予定）
表彰式の開催

募集対象は？
平成26年11月から平成27年10月までに発行された、
・環境報告書
・環境・社会報告書
・持続可能性報告書
・CSR報告書
・統合報告書
・サイトレポート　等です。

（注）ワーキンググループ委員会では、環境報告書に様々な立場から関わる専門家が、それぞれの立場から報告書の審査を行います。
（例：学識経験者、環境NGO、消費者団体、労働組合、SRI投資家、若者、弁護士、会計士、コンサルタント、行政機関等）
※ワーキンググループメンバーは、選考結果発表時に公表します。

※信頼性特別優秀賞については、今年度は一般社団法人サステナビリティ情報審査協会の協力によるテクニカルレビューも実施します。

＜環境報告書部門審査委員＞　（委員長を除く50音順：予定）
委員長：山本　良一（東京大学名誉教授、東京都市大学特任教授）
奥山　裕矢（環境省総合環境政策局環境経済課長）
小澤　ひろこ（国際統合報告評議会（IIRC）リレーションシップ・マネージャー）
上妻　義直（上智大学経済学部教授）
後藤　敏彦（環境監査研究会代表幹事／G4マルチステークホルダー委員会アドバイザー）
佐藤　泉（弁護士）
寺田　良二（一般社団法人サステナビリティ情報審査協会副会長（プライスウオーターハウスクーパース サステナビリティ株式会社取締役））
藤村コノヱ（認定NPO法人 環境文明21共同代表）
森下　研（一般財団法人持続性推進機構専務理事）
八木　裕之（横浜国立大学国際社会科学研究院教授）
和貝　享介（日本公認会計士協会常務理事）

第19回環境コミュニケーション大賞　審査委員長　山本良一氏からのメッセージ

山本良一氏

環境コミュニケーション大賞は、前身の「環境アクションプラン大賞」や「環境レポート大賞」もあわせると、今年で19回目を迎えます。その間、企業の環境報告を取り巻く環境は大きく変わってきました。昨今、環境報告・CSR報告の分野では、国際的なガイドラインやフレームワークにおいて新たな方向性が示されました。また、ISO14001の改訂において、環境情報開示などのコミュニケーションが重要視されるなど、環境マネジメントの分野でも大きな転換期を迎えようとしています。

このような環境下で、事業活動を通じて企業がどのように環境に貢献できるのかを適時・適切に開示することは、企業価値の向上のためのみならず、消費者市民が具体的な商品・サービスの選択を通じて環境問題・社会問題の解決に積極的に貢献する「倫理的消費」を促し、事業者と消費者が連携して環境・生命文明社会の創造するためにも重要です。

ぜひ、第19回環境コミュニケーション大賞へご応募いただき、貴社の環境コミュニケーションのあり方について考えるきっかけとしていただければと思います。

●本事業について
環境省総合環境政策局環境経済課
課長補佐：齋藤　担当：大川、永宮
電話：03-5521-8240

●お申込等に関するお問合せ（事務局）
株式会社ダイナックス都市環境研究所
担当：谷口、北本、佐久間
〒105-0003　東京都港区西新橋2-11-5TKK西新橋ビル3F
電話：03-3580-8221　　メール：eco-com19@dynax-eco.com

Ver1.0　平成27年10月